

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成29年 12月15日
(2017年)
毎月3回5の日に発行

第2033号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第103回評議員会を開催

部会提出17件・会長提出4件の議案を可決

全国市議会議長会（会長 山田一仁札幌市議会議長）は11月8日、第209回理事会の後、都市センターホテルで第103回評議員会を開催した。

評議員会では、山田会長から「年末の政府予算編成に際し、地方創生の推進、地方一般財源の充実確保、防災・減災対策の充実強化等の実現に向け、強力に要望していかなければならない」などの挨拶をした。

来賓挨拶では、野田聖子・総務大臣の代理として奥野信亮・総務副大臣、梶山弘志・まち・ひと・しごと創生担当大臣の代理として松本文明・内閣府副大臣、竹谷とし子・参議院総務委員長から挨拶があった。古屋範子・衆議院総務委員長からはメッセージを頂戴した（2面に掲載）。



挨拶する山田会長



監査結果を報告する庭野監事

報告では、一般事務、各委員会からの活動状況報告（4面・6面に掲載）を了承した。議案審議では、各地方部会で議決された部会提出議案17件を①地方行財政（3件）②社会文教（7件）③建設運輸（7件）の3つに区分し、それぞれについて、一括上程・審議し、原案の通り可決（部会提出議案の件名など6面に掲載）。各委員会への付託などを会長に一任した。続いて、会長提出議案4件（①地方創生及び地方分権改革の推進に関する決議案②地方財源の充実確保に関する決議案③防

災・減災対策の充実強化に関する決議案④東日本大震災からの復旧・復興に関する決議案）について、逐一審議し、全て原案の通り可決（9面から7面に掲載）。会長提出決議4件については、会議終了後、要望書として出席者に配布し、地元選出の国会議員に対して要望活動を行うよう要請した。



斎藤範夫部会長
(仙台市)

確保のため、地方議会議員の厚生年金への加入の実現は重大かつ喫緊の課題。法案成立を期し、全国各市区から、さらに強い声を上げることが不可欠。現段階では、それぞれの市区議会が地元選出国会議員に必要性を訴えることが有益である。意見書を採決した議会は議会として与野党問わず地元選出国会議員に自主的な働きかけを、採択していない議会も賛同する会派、個々

の議員で、地元選出国会議員に自主的な働きかけを、お願いしたい。各市区議長に採択をお願いし、現在も各議会の努力で採決件数は増えているが、いまだに490議会で採択されていない。各議会の事情があるかと拝察するが、法案の早期成立のため、意見書採択に向けた取り組みに、再考の余地はないか改めて検討し、採択に向けてさらなる協力をお願いしたい」などの発言があった。

なお、理事会では、山田会長の挨拶の後、役員補欠選任において、欠員となっていた部会長（定員9名中1名）に斎藤範夫仙台市議会議長を選任。協議では、第103回評議員会の運営などを了承した。

評議員会以外の主な記事

共済会	第2回理事会	〔9面〕
正副会長による東日本大震災被災地視察③	(名取市)	〔10・11面〕
正副会長による要望活動		〔12・13面〕
厚生年金加入推進会議		〔13面〕
指定協	第14回総会・要望活動	〔13・14面〕
基地協	第89回理事会・要望活動	〔14・15面〕
広域協	要望活動	〔15面〕
病院協	第13回地域医療政策セミナー(下)	〔16面〕

〔祝辞〕 総務大臣 野田 聖子 氏 代読 奥野 信亮・総務副大臣

ご紹介いただきました総務副大臣の奥野信亮でございます。代読させていただきます。全国市議会議長会第103回評議員会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

市議会議長の皆様方には、日ごろより地方自治発展のためにご尽力を賜り、深く敬意を表します。

7月の九州北部豪雨、9月の台風第18号など、大雨により本年も甚大な被害が各地で発生しております。改めて、お亡くなりになられた皆様方に哀悼の意を表し、被災された皆様方にお見舞いを申し上げます。第2次第であります。

今後ますます多様化・大規模化が懸念される災害に的確に対応するため、総務省では、緊急消防援助隊の強化や、消防団等の地域防災力の充実強化などに取り組んでまいります。引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。これからの日本が人口減少に対応し、限られた資源を有効に活用していくためには、



多様性(ダイバーシティ)、包摂(インクルージョン)、持続可能性(サステナビリティ)の3つの視点に立つて政策を推進することが重要と考えております。

多様性に関しては、一億総活躍社会の実現に向け、女性の社会進出・活躍の推進が特に重要なテーマとなります。総務省として、女性地方公務員や女性消防団員の皆様に活躍していただけるよう積極的に支援してまいります。

一人一人の生き方に合うような働き方を認め、各人の持つ力を発揮できるようにする包摂の観点から、テレワークは極めて有効なツールであり、積極的に推進しています。今月・11月はテレワーク月間となっております、セミナーやシ

ンポジウムの開催などに集中的に取り組むこととしています。各団体におかれましても積極的な取り組みをお願いいたします。

国民生活の基盤となる地方行政制度の持続可能性を追求することはとりわけ重要であると考えており、諸課題に精力的に取り組んでいます。

マイナンバー制度やマイナンバーカードについて、これらを持続可能な社会インフラとして育ててまいります。11月13日にマイナンバーの情報連携やマイナンバーの本格運用が開始されることになりました。今回の情報連携に伴い、子育てワンストップサービスでは、子育てに関するオンライン申請が可能となります。国民の皆様により実感していただけるよう、各市におかれましてもしっかりと準備をお願いいたします。

総務省では、地域におけるICTの利活用推進のため、防災、農業、シェアリングエコノミーなど、生活に身近な分野のIoTサービスの実証事業を行っています。ここで得られた成果を水平展開していくことで、地域へのIoT

古屋範子・衆議院総務委員長からはメッセージ

全国市議会議長会の第103回評議員会が開催されるに当たりまして、永年にわたり

市議会運営の重責を担い、地方自治の発展と住民福祉の向上のため、日夜ご努力を重ね

の実装を進めてまいります。

持続可能な地域をつくるため、人口減少という静かなる有事、見えざる有事と闘っている各地域をしっかりと支えることが重要だと考えております。総務省として、地域の雇用創出と消費拡大の推進、地域への人・情報の流れの創出などを支援することにより、地域経済の好循環を拡大してまいります。

地方財政に関しては、基金の増加などについて、経済財政諮問会議の民間議員や財政当局などから強い指摘を受けており、年末の地方財政対策の策定に向け、激しい議論が予想されます。地方交付税をはじめ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保に向け、皆様方の力強いご支援を賜りますようお願いいたします。

ておられます皆様に対し心から敬意を表します。

今後とも、これまで培ってこられた豊かなご経験とご見識を生かされ地域の発展のため、なお一層のご尽力を賜り

望し、対応策を検討してまいります。

地方税制改正については、固定資産税の償却資産課税やゴルフ場利用税など、本年末も与党税制調査会での激しい議論が予想されます。地方税源の確保をしっかりと行うため、引き続きご支援をお願いいたします。皆様からご要望いただいている森林環境税については、総務省として検討会を設置し、議論を進めておりますが、今後も皆様のご意見を踏まえながら丁寧に検討してまいります。

こうした取り組みとあわせ、今後も住民サービスを持続可能な形で提供し続けることができるよう、総務省内に「自治体戦略2040構想研究会」を立ち上げました。高齢者人口がピークを迎える2040年ごろの行政課題を整理し、そこから逆算する形で今後の自治体行政のあり方を展

ますようお願いいたしますとともに皆様方のご健勝とますますのご活躍をお祈りいたします。

平成29年11月8日
衆議院総務委員長
古屋 範子

望し、対応策を検討してまいります。

平成29年は地方自治法施行70周年に当たる意義深い年でもあります。記念式典の開催などにより地方自治の意義と重要性を再認識するとともに、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の進展を期待してまいります。

幅広い行政サービスを提供する都市の役割は極めて重要であります。今後も、市議会議長の皆様方からのご意見を踏まえながら、地方創生の実現に向け、総務省一丸となって取り組んでまいります。結びに、全国市議会議長会のみならずのご発展とご臨席の皆様方のご活躍をお祈り申し上げます。

平成29年11月8日
総務大臣
野田 聖子

〔祝辞〕 地方創生担当大臣 梶山 弘志氏
代読 松本 文明・内閣府副大臣

本日は、全国市議会議長会第103回評議員会が盛大に開催されますことを心よりおよろこび申し上げます。

地方議会の皆様におかれましては、平素から地方創生を進めていただいております。厚く御礼を申し上げます。

平成29年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年を迎えており、既存の取り組みを加速化するための新たな施策により、地方創生の新展開を図ってまいります。

2000年からの15年間で地方の若者は約3割減少しております。また、東京圏の転入超過数は近年10万人を超える規模で推移しており、その大半が大学進学時、就職時の若者の転入となっております。こうした状況を踏まえ、地方における若者の就学・就業の促進により東京一極集中の是正を図るために、1、地方大学の振興として、市長のリーダーシップの下、産官学の推進体制を構築し、地域の中核的産業の振興と専門人材育成



地方創生推進交付金について、既存の学部の改廃による学部の新增設などを除いて、原則として東京23区の大学の定員増を認めないこと。3、若者の雇用機会の創出として、奨学金返還支援制度の全国展開、インターンシップの推進、企業の地方移転等を推進することの3点について、一体的に推進してまいります。特に、地方大学・地域産業創生交付金として120億円の概算要求や地方拠点強化税制の延長・拡充要望を行っております。ローカル・アベノミクスの推進のため、空き店舗の活用などによる商業活性化について、税制改正要望を行っております。その他、政府関係機関の

地方移転、中央省庁のサテライトオフィスなど、国として多岐にわたる施策を進めてまいります。

地方創生には、地方公共団体の主体的な取り組みが必要不可欠となります。国としては、熱意のある地方公共団体に対し、引き続き情報支援・人材支援・財政支援の「地方創生版三本の矢」で積極的に支援してまいります。

地方創生推進交付金につきましては、平成28年度と同水準の概算要求を行っており、予算総額の確保や運用の改善に努めてまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、市長のトップセールスや寄附企業名の公表等の工夫が寄附の獲得に効果的でありますので、そのような取り組みを積極的に、さらなる制度の活用に向けていただきます。

現在、私の下にKPI検証チームを立ち上げ、基本目標各施策のKPIについて検証等を行っております。この結果を踏まえて、年末のまち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂につなげてまいります。皆様からのご意見を伺いな

〔祝辞〕 参議院総務委員長 竹谷 とし子氏



尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。

本年は、九州北部豪雨をはじめ台風などの自然災害が相次ぎ、各地に甚大な被害がもたらされました。これらの災害で亡くなられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

さて、わが国経済は緩やかな回復基調が続いており、とりわけ雇用情勢については全国的に求人倍率や失業率が大きな改善を示しています。こうした中、各地においては、地域の実情を踏まえ、個性や特色を生かしたまちづくり、若者の雇用創出などの取り組みが展開されており、働き方改革の推進や多様な人材の活躍と相まって、地域経済の好循環につながっていくことが期待をされています。こうした取り組みを通じ、人々が安心して生活を営み、子育てができる地域社会を実現していくためにも、各地方自治体が

持続可能な行政サービスを提供するとともに、その基盤となる地方税財政を安定させることが必要です。

このような中、地域の住民を代表する地方議会の重要性は一層高まっており、さきの通常国会で成立した「地方自治法等の一部を改正する法律」では、決算不認定の場合における長から議会等への報告規定などが新たに設けられたところです。皆様におかれましては、行政監視機能や政策形成機能の強化とともに、情報公開による住民との信頼関係の醸成など、議会の活性化に向けた一層のご尽力をお願いしたいと思います。

私も参議院総務委員会といたしましても、委員会の審査などを通じ、地方分権型社会にふさわしい地方行政基盤の確立に向け、引き続き努力してまいります。

最後に、全国市議会議長会のみならずのご発展とご列席の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。

平成29年11月8日
参議院総務委員長
竹谷 とし子

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員会

委員長

三輪 正善 関市議長

去る7月7日、第147回委員会を開催し、所管分野に係る16項目の要望書、東日本大震災に関する要望書を決定の上、関係方面に要望活動を

行った。
地方分権改革の推進について、29年も提案募集方式により地方から多くの積極的な提案が提出された。現在、その

取り扱いについて地方分権改革有識者会議などで検討され、12月には政府の対応方針が決定される予定である。政府をはじめ関係方面に対し、地方の提案事項の実現をはじめ、さらなる義務付け・枠付けの見直し、地方への権限移譲などについて、基礎自治体の意見を十分踏まえ改革を推進す

よう強く求めていく。
地方議会の権能強化について、地方分権改革の進展に伴い、二元代表制の下、住民の

代表機関として地方議会の役割は一層重要性を増しており、住民の負託に応え、その機能を十分に発揮するためには、さらなる地方議会の権能強化が必要である。地方議会議員の法的な位置付けの明確化、議長への議会招集権の付与などの実現を強く求めていく。
地方議会議員の厚生年金への加入については、委員会

継続して要望しているが、厚生年金加入推進会議と連携して、引き続き早期実現を強く求めていく。
このほか、地方創生の推進、消防・防災体制の充実強化など各要望事項について、また、全委員会の共通要望事項である東日本大震災からの復旧・復興に関しても、引き続き強く求めていく。

地方財政委員会

委員長

小川 眞和 福山市議長

去る7月19日、委員会を開催し、地方税財政対策に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を決定し、要望活動を行った。

今日の地方自治体は、少子高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実をはじめ、地域の防災・減災対策、地方創生の推進など、取り組むべき課題が山積し、財政需要は増加の一途にある。

30年度税制改正に向け、地方税制を拡充・強化し、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を求めていく。また、地方消費税率の引き上げが再延期されたことにより、社会保障施策の

充実に向けた取り組みに支障が生じないよう必要な財源の確保、消費税率引き上げ時の増収分の使途見直しの際の地方との十分な協議を求めている。償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税は、貴重な地方税財源であるので、現行制度の堅持を求める。森林環境税は、市町村の意見を十分踏まえ、安定的な財源を確保できる仕組みを求める。

地方財政対策について。社会保障関係費の増大や防災・減災対策など的確に対応するため、地方交付税等の一般財源総額の充実確保を求めて

去る7月4日、委員会を開催し、社会文教関係施策に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、関係方面へ要望活動を行った。
11月17日に開催の委員会で、評議員会議決事項や所管分野に係る諸情勢を勘案した要望書の決定、関係方面への

要望活動を予定している。
国民健康保険制度について、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町村との適切な役割分担の下、制度の安定な運営が可能となるよう、十分な財政支援などを引き続き求めていく。
地域医療施策について。深刻な医師不足や地域偏在を解消し、住民が等しく適切な医療を受けられるよう、医師確保対策、救急医療の充実確保、自治体病院への財政措置の充実などについて要望していく。市



小川地財委員長

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。



小川地財委員長

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

社会文教委員会

委員長

佐藤 晶二 久留米市議長

去る7月4日、委員会を開催し、社会文教関係施策に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、関係方面へ要望活動を行った。
11月17日に開催の委員会で、評議員会議決事項や所管分野に係る諸情勢を勘案した要望書の決定、関係方面への

要望活動を予定している。
国民健康保険制度について、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町村との適切な役割分担の下、制度の安定な運営が可能となるよう、十分な財政支援などを引き続き求めていく。
地域医療施策について。深刻な医師不足や地域偏在を解消し、住民が等しく適切な医療を受けられるよう、医師確保対策、救急医療の充実確保、自治体病院への財政措置の充実などについて要望していく。市

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。



三輪地行委員長

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについて引き続き要望していく。

15面へ続く

←「4面から続く」

いく。さらに、地方創生、地域経済・雇用対策等への取り組みを確かなものにするためにも、必要な歳出は別枠で地方財政計画に計上するなど、地域の実情を踏まえた措置を引き続き講じるとともに、地方の財源不足の補填は、交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを行う

よう求めていく。自治体の基金は、不測の事態による税収減や災害などに備えており、単に基金残高の増加をもって地財計画の歳出の削減は行わないよう求めていく。
地方創生については、まち・ひと・しごと創生事業費や地方創生推進交付金の総額確保などを求めていく。

産業経済委員会

副委員長

中谷 尚敬 生駒市議長

去る7月10日、委員会を開催し、所管分野に係る要望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、要望活動を行った。

去る7月10日、委員会を開催し、所管分野に係る要望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、要望活動を行った。

11月9日に委員会を開催し、評議員会議決事項などを踏まえ、年末の予算編成に向けた要望書の決定、関係方面への

29年度末で廃止予定の軽油取引税の課税免除制度について。経済産業省の30年度税制改正要望で適用期間の3年間の延長が盛り込まれているが、この延長の実現に向け、引き続き要望していく。



中谷産経副委員長

農林水産業振興対策について。持続的な経営維持・発展に向けた施策の推進、担い手の確保・育成対策の推進、野生鳥獣による農林水産物被害の防止対策などを引き続き要望していく。現在、国で検討

建設運輸委員会

委員長

須永 宣延 熊谷市議長

去る8月の委員会では、建設運輸関連施策の推進のほか、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、関係方面に對

して要望活動を行った。11月21日開催の委員会では、年末の政府予算編成に向けての要望書の取りまとめと要望活動を予定している。



須永建運委員長

自然災害対策について。近年、わが国では、東日本大震災、熊本地震はじめとした大地震や、津波、台風、集中豪雨、火山噴火などにより、各地で甚大な被害が発生してい

る。こうした災害から住民の生命、身体、財産を守るため、自然災害対策のさらなる充実強化が不可欠である。国土強靱化基本法など災害関連の各法律に基づく施策の着実な推進、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策などの推進を強く要望していく。

東日本大震災について。復旧・復興事業予算、震災復興特別交付税などの所要額確保、原子力発電所事故災害における風評被害対策への取り組みなど、復旧・復興に向けた施策の充実強化を引き続き要望していく。

国会対策委員会

委員長

新藤 信夫 さいたま市議長

本会の重点要望の実現を目的として活動しており、29年度は、部会選出委員9名のほか、政府・与党幹部の地元選

挙区を考慮し、山田会長から委嘱された委員10名の計19名によって構成されている。去る10月5日、第132回



新藤国対委員長

委員会を開催し、地方創生の推進、地方税財源の充実確保、防災・減災対策の充実強化、東日本大震災からの復旧・復興、地方議会議員の厚生年金への加入の要望事項を盛り込んだ要望書を決定した。本来

ならば、委員会終了後、要望活動を行う予定だったが、9月28日の衆議院解散に伴い要望活動が難しくなったため、要望書は、関係省庁の事務方に提出した。今後は、30年度税制改正や予算編成に向けた議論が本格化する。11月22日に第133回委員会を開催し、本会の重点要望事項の実現に向け、本委員会委員、地方行政委員会・地方財政委員会の正副委員長とともに、政府・与党の要職者に対し強力に要望活動を行う。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

松原 成文 川崎市議長



松原国地方協議の場等特別委員長

国と地方の協議の場等に対する本会の意見調整を行うための委員会。各都会長、各委員会の委員長のほか、政令指定都市、中核市、施行時特例市の議長各2名、人口20万人未満の市の議長9名、合わせ

て30名で構成。委員会には山田会長、各副会長も出席する。去る10月26日、29年度第2回国と地方の協議の場が開催され、30年度予算概算要求や地方創生・地方分権改革の推進について、地方六団体各会長が出席し、意見を述べた。山田会長からは、国と地方の役割分担に応じた地方税の強化、子ども医療費助成に関する国庫負担減額調整措置の廃

止と全国一律の制度の創設、まち・ひと・しごと創生事業費の総額確保、下水道をはじめ公共施設の老朽化対策や集約化・複合化等に対する支援などについて意見を述べた。年末の政府予算編成、税制改正に向け、引き続き本会の意見を適切に反映させていく必要があると考える。

11月14日に委員会を開催し、評議員会決議案や各委員会の要望事項を踏まえつつ、30年度政府予算編成に向け、本会の対応を協議する。基金に関する議論のほか、消費税・地方消費税率の引き上げ分の一部を活用した新たな政策パッケージなど、30年度地方財政対策や税制改革は、引き続き地方側にとって厳しい議論となることが予想されるため、今後とも政府の動向を踏まえ、適時適切に対応していきたい。



評議員会の模様

部会提出議案

【議案説明者】

※番号は議案番号
地方行財政関連

- ①長南誠議長(村山市)
- ②伊藤竹夫議長(成田市)



左から、長南村山市議長、伊藤成田市議長、工藤網走市議長



左から、細井吉野川市議長、藤江高山市議長、熊谷気仙沼市議長、福岡豊中市議長、田中調布市議長、小林周南市議長、小林長野市議長



左から、野間鈴鹿市議長、三浦佐伯市議長、内山上越市議長、長尾真庭市議長、岡崎宿毛市議長、松本諫早市議長、佐藤北広島市議長

- ③工藤英治議長(網走市)
- ④細井英輔議長(吉野川市)

- ⑤藤江久子議長(高山市)
- ⑥熊谷伸一議長(気仙沼市)
- ⑦福岡正輝議長(豊中市)
- ⑧田中久和議長(調布市)

- ⑨小林雄二議長(周南市)
- ⑩小林治晴議長(長野市)
- ⑪野間芳実議長(鈴鹿市)

- ⑫三浦渉議長(佐伯市)
- ⑬内山米六議長(上越市)
- ⑭長尾修議長(真庭市)
- ⑮岡崎利久議長(宿毛市)

- ⑯松本正則議長(諫早市)
- ⑰佐藤敏男議長(北広島市)
- (以上、上程順)

第103回評議員会提出議案(部会提出議案・上程順)

上程順序及び区分	議案番号	件名	提出部会
1 地方行財政	1	地方創生の実現に必要な財源の確保及び交付金制度等の拡充について	東北
	2	公共施設等適正管理推進事業債の期間延長について	関東
	3	北方領土問題の早期解決等について	北海道
2 社会文教	4	国民健康保険制度の改革に伴う財政支援について	四国
	5	地域医療提供体制の整備促進について	東海
	6	認可外保育施設への公的支援拡充について	東北
	7	福祉施策の充実について	近畿
	8	医療的ケア児支援に関する要望	関東
	9	民生委員・児童委員の活動環境の整備について	中国
	10	学校施設環境改善交付金制度の拡充について	北信越
3 建設運輸	11	治水事業の促進について	東海
	12	記録的な豪雨災害に対する河川等災害復旧事業及び治山・治水対策の推進について	九州
	13	地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備促進について	北信越
	14	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続について	中国
	15	地方の道路整備の推進について	四国
	16	九州における高速交通網の整備促進等について	九州
	17	北海道新幹線の建設促進について	北海道

【8面から続く】

・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化について

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。
- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化について

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

6 消防防災体制の充実強化について

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

以上決議する。

平成29年11月8日

全国市議会議長会

会長提出議案第4号

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)

東日本大震災の発生から6年7か月が経過した。被災自治体においては、迅速な復旧・復興に向けて鋭意努力をしているものの、被災者の生活再建、地域産業の再生や公共施設の復旧等に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による健康問題や農水畜産物の汚染への対応等、解決すべき困難な課題が山積している。

このような中、国は、種々の支援策の実施により被災地の復旧・復興に尽力されているところであるが、復興の進捗に遅れが生じないよう、被災地の要望をより一層丁寧に酌み取り、被災地の立場と視点に立った迅速かつ柔軟な対応を講じていくことが重要である。

よって、国においては、一日も早い被災地全体の復旧・復興の実現に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 東日本大震災からの早期復旧・復興について

- (1) 復旧・復興事業予算及び震災復興特別交付税等の所要額を確保するとともに、被災地の実情に応じた復興交付金の柔軟な運用を図るなど、復興事業が完了するまでの間、継続的な措置を講じること。

また、平成28年度より生じている一部の復興事業に対する地方負担額を引き続き最小限にとどめるよう配慮すること。

- (2) 被災者の生活再建や生活基盤回復に向け、抜本的な雇用対策、被災者生活再建支援制度、災害援護資金貸付制度及び被災市街地復興土地区画整理事業の拡充など支援策の充実強化を図ること。
- (3) 震災を受けた地域の観光交流施設等の復旧、

被災地における水産業及び関連産業の復興、被災農地の復旧、地元企業や商店街の早期復旧等、地域産業の復旧・復興に対する支援措置の充実強化等を図ること。

- (4) 公共施設等の復旧・復興に向け、各種災害復旧補助制度に係る補助率の大幅な嵩上げや対象経費の拡大を図るとともに、今後の防災力強化を見据えた原形復旧以上の整備等に係る対象経費の拡大等を積極的に行うこと。
- (5) 被災自治体における生活保護、介護、医療について、被災地の実情に応じた十分な支援措置を講じることにより、被災者に対する社会保障の充実強化を図ること。
- (6) 災害救急医療の増加経費対策や必要な医師の確保、災害拠点病院整備等、被災地域の医療機関に対し万全の支援措置を講じること。
- (7) 地盤沈下によりその利用に支障が生じている地域に係る土地について、被災自治体が行う嵩上げ工事や土地区画整理事業及び上下水道の再整備等に対し全面的に財政支援措置を講じること。

2 原子力発電所事故災害への対応について

- (1) 産業振興を更に確実なものとするため、風評被害対策への取組を強化し、風評被害の速やかな終息に努めるとともに、農水畜産物等に対する放射性物質対策や生産者への支援等の拡充を図ること。
- (2) 復旧・復興の加速に向けた諸課題の解決のため、必要な財源を十分に確保するとともに、各種支援措置の充実強化を図ること。
- (3) 被災自治体除染実施計画を確実に推進するため、除染対策事業交付金の財源を十分に確保するとともに、除染作業の更なる加速化を図るための万全の措置を講じること。
- (4) 一時保管や仮置場の除染土壌等を早急に搬出できるように、中間貯蔵施設の整備を強力に推進するとともに、仮置場等の確保について国有地の提供や財政措置を講じるなど国が主体的かつ積極的に取り組むこと。
- (5) 汚染水対策をはじめとする廃炉に向けた取組について、確実な安全対策を講じた上で万全な作業に取り組み、住民に対し迅速で分かりやすい情報提供を行うとともに、福島県内の原子力発電所全基廃炉に向けた取組を推進するよう、東京電力ホールディングス株式会社に対し引き続き強く求めること。
- (6) 健康異常が早期発見できる徹底した健康管理体制の構築を図るとともに、その費用について全額国庫負担を継続すること。
- (7) 被災地域の復興・再生のために極めて重要な鉄道や道路交通網等のインフラの整備について、整備促進を図るなど必要な措置を講じること。
- (8) 原子力発電所事故の発生に伴う損害について、風評被害も含め適切で迅速な賠償が行われるよう、国の責任において万全の対策を講じること。
- (9) 避難指示区域等への支援について、避難者の帰還に向けた生活の再建や心のケア等に必要な支援を行うとともに、地域の復興・再生に向けた取組に対し十分な支援を行うこと。

以上決議する。

平成29年11月8日

全国市議会議長会

【9面から続く】

- (2) 地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

以上決議する。

平成29年11月8日

全国市議会議長会

会長提出議案第2号

地方税財源の充実確保に関する決議(案)

今日の地方自治体においては、急速に進行する少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策をはじめ、活力ある地域社会の実現のための地方創生の推進など、様々な行政課題に対する財政需要は増加の一途にある。

このような中、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的に行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、平成30年度税制改正・地方財政対策に当たり、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 平成30年度地方財政対策について

- (1) 社会保障関係費の増大や地域の防災・減災対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。
- (2) 地方創生の推進、人口減少対策、地域経済・雇用対策等への取組を確かなものとするためにも、必要な歳出を別枠で地方財政計画に計上するなど、地域の実情を踏まえた措置を引き続き講じること。
- (3) 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。
- (4) 地方自治体では独自に行政改革に取り組みながら、不測の事態による収支減や災害等に備えて基金を積み立てているところであり、単に地方の基金残高が増加していることをもって地方財政計画の歳出の削減は行わないこと。
- (5) 公共施設等適正管理推進事業費については、個別施設の維持管理、更新等に係る取組が本格化することから、引き続き十分な財源を確保するとともに、公共施設等適正管理推進事業債の期限を延長すること。

2 平成30年度税制改正について

- (1) 地方財政の財源が大幅に不足している現状に鑑み、今後とも地方税制の拡充強化に努めること。
その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 消費税・地方消費税の引上げが再延期されたことにより、地方が進める社会保障施策の充実に向けた取組に支障が生じることがないように、

国の責任において必要な財源を確保すること。また、消費税・地方消費税10%時の増収分の使途を見直す場合には、地方行財政に大きく関わることから、地方と十分協議すること。

- (3) 固定資産税は、市町村財政を支える基幹税であることから、その安定的確保を図ること。また、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を堅持すること。
- (4) 自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、地方財政に影響を与えないよう安定的な財源を確保すること。
- (5) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村の財政需要に対応した貴重な税財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- (6) 森林環境税(仮称)の創設に向けた総合的な検討に当たっては、市町村の意見を十分に踏まえ、市町村が森林整備等において果たす役割を明確にしつつ、安定的に財源を確保できる仕組みを構築すること。

以上決議する。

平成29年11月8日

全国市議会議長会

会長提出議案第3号

防災・減災対策の充実強化に関する決議(案)

近年、我が国では、東日本大震災、平成28年熊本地震、鳥取県中部地震をはじめ、集中豪雨・土砂災害、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。昨年12月には、新潟県糸魚川市市街地での大規模な火災も発生し、本年7月には、九州北部豪雨災害に見舞われた。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生の切迫性が指摘されているところである。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード面・ソフト面の様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、防災・減災対策の充実強化に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山防災対策の充実強化について

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨対策等の充実強化について

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進を図ること。
- (2) 台風・集中豪雨等による被害を防止・軽減するため、気象観測体制の強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援について

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災

【7面へ続く】



挨拶する山田会長

市議会議員共済会（会長）山田一仁札幌市議会議長は、29年11月9日、都市センター

共済会が第2回理事会を開催

30年度予算大綱案を了承

ホテルで平成29年度第2回理事会を開催した。

会議では、冒頭に山田会長が「共済会の年金は貴重な生活の糧であるので、円滑な業務の運営に努めることが重要。地方議会議員の厚生年金への加入については、それぞれの市区議会が地元選出国会議員に必要性を訴えることが有益。地元選出国会議員に自主的な



会議の様

働きかけをお願いしたい」などの挨拶をした。報告では、事務報告、29年度上半期経理状況について了承した。また、その他では、共済会における公的年金の重複期間控除の事務について報

会長提出議案第1号

地方創生及び地方分権改革の推進に関する決議(案)

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

国が、新たな施策により地方創生の取組を深化・加速化する中、地方は、それぞれが策定した地方版総合戦略等に基づき、地方の創意工夫を活かした施策を進めているが、地方創生に係る事業を円滑に実施するためには、必要な財源を継続的に確保することが極めて重要である。

また、その推進に当たっては、国及び地方がそれぞれの役割分担を踏まえつつ、相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要であるとともに、その基盤となる地方分権改革の更なる推進が不可欠である。

よって、国においては、地方創生及び地方分権改革の推進に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進について

- (1) 地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、平成29年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を拡充・継続すること。
- (2) 「地方創生推進交付金」については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、事業申請に係る手続を簡素化すること。

また、地方創生関連補助金等については、要件の緩和など弾力的な取扱いを図ること。平成30年度概算要求において創設が盛り込まれた産官学連携による人材育成や産業振興を支援する「地方大学・地域産業創生交付金」については、所要額を確保するとともに、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を図ること。

- (3) 地方大学は、地域の将来を支える人材や産業の育成に大きく貢献し、地方創生にとって重要な役割を担っていることから、地方が行う地方大学振興のための諸事業に対し、財政支援措置を講じるなど、地方大学等の運営基盤を充実すること。

2 地方分権改革の推進について

- (1) 地方分権改革については、地方分権改革推進委員会の累次にわたる勧告に基づき着実に進展してきているところである。現在は、4年目を迎える提案募集方式により、地方からの具体的な提案が提出され、検討が進められている。

今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の参酌すべき基準化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し、国から地方及び都道府県から基礎自治体への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

【8面へ続く】

告があり、これを了承した。協議では、30年度予算大綱案を了承した。同大綱を基に「平成30年度事業計画及び予

算案」を作成し、30年2月16日開催の第3回理事会、第15回代議員会に提出する。その他では、次回の理事会

・代議員会の開催日程、地方議会議員の厚生年金への加入に向けての今後の対応について報告があった。

激甚災害指定を閣議決定

政府は11月21日、閣議において、10月21日から23日までの間の暴風雨(台風21号)による災害について、激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令を決定した(11月27日公布・施行)。

全国を対象に①農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置(農地、農業用施設、林道の災害復旧事業など)について、農林水産

別措置②農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例③小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等④の3つの措置が適用される(本激)。査定見込額は農地等で101億3000万円。 ※適用措置 ①農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置(農地、農業用施設、林道の災害復旧事業など)について、農林水産

正副会長 東日本大震災からの復興状況を視察③ 石巻、仙台、名取、南相馬を訪問

山田一仁会長（札幌市議会議長）はじめ正副会長は10月16日に石巻市、仙台市、名取市、翌17日に南相馬市を訪れ、東日本大震災からの復興状況を視察した。

名取市

今号では、名取市閉上地区の視察の概要を報告する。



菊地副議長



挨拶をする郷内議長



東日本大震災慰霊碑



鎮魂の祈りを捧げる山田会長

し、東日本大震災慰霊碑、日和山、閉上中央第一団地などを視察した。

【東日本大震災慰霊碑】

東日本大震災慰霊碑は、犠牲者の方々が天に上っていくイメージを表すとともに、震災を克服し、復興に向けた決意を新たにす気持ちを含めて「種の慰霊碑」から発芽した「芽生えの塔」が、この地に豊かさが戻ることを願う「豊穡の大地」から上へへと伸びていく様子を表現して



日和山

閉上地区の隣の下増田地区の住民は住民自身で集団移転を決め、内陸部の団地（下増田地区防災集団移転団地・美田園北）で27年10月にまらびらきを終え、新しいコミュニティ

【日和山】

手嶋日出彦・名取市震災復興部長から説明を聴取した。日和山は大正時代に海の日和を見るためにつくった人工の山。高さが6・3mある。津波は8・4mまで達した。閉上の市街地には約2100世帯57000人が住んでいるが、東日本大震災の際の津波により、海岸線から1・5kmまでの住家は流出してしま

いる。山田会長はじめ視察参加者は鎮魂の祈りを捧げた。



手嶋部長

安全対策は多重防御である。海岸堤防の第一次防御ラインがあり、海岸堤防は高さがTP7・2mで百数十年に一度の津波への防御策（L1対応）であるため、東日本大震災の際の津波規模となると安全策にはならないので、第二次防御ラインをつくっている。一次防御ラインを乗り越えてきた津波をこの二次防御ラインで減衰させ、避難時間

ティーが形成されている。閉上地区は現地再建の区画整理事業として行われている。事業の方向性がなかなか決まらず、復興が足踏みしたところがある。



名取市復興まちづくり事業全体図から抜粋

を移す、浸水の高さを低くする効果を狙っている。区画整理事業では、さらなる安全対策として、津波シミュレーションで浸水が不可避とされた場所はかさ上げを行っている。図の赤斜線部を約4mかさ上げしている。地震発生後、県道塩釜亘理線（1日約1万7000台が通行する幹線道路）が渋滞し、内陸に逃げ遅れたことを踏まえて、自動車が立体的で横断できる避難路を3本整備する。また、集合住宅タイプの復興住宅と市街地の中心部にできる

2階建ての屋上利用できる公民館、小中一貫校（市内全域から募集・30年4月開校）の3つが避難場所となる。区画整理事業と防災集団移転事業を併用している。二次防御ラインの外側を災害危険区域に指定し、住宅が建設できないようにしている。地域産業の再生と新しい産業の誘致を行い、内側は住宅再建している。名取市内で、復興住宅660戸の整備のうち閉上地区では468戸整備する。進捗状況であるが、集合住宅

【11面へ続く】

議会人事

※年の表記がないものは29年

議長

- ▽大仙 茂木 隆(10・5)
▽倉吉 坂井 徹(10・23)
▽長岡京 福島和人(10・24)
▽加賀 林 直史(10・30)
▽安曇野 小松洋一郎(10・31)
▽村山 長南 誠(11・1)
▽葦崎 田原一孝(11・1)
▽東近江 市木 徹(11・1)
▽浜田 川神裕司(11・6)
▽南国 岡崎純男(11・6)
▽湯沢 佐藤功平(11・7)
▽鶴岡 齋藤 久(11・7)
▽南魚沼 小澤 実(11・7)

- ▽米原 鐔田 明(11・7)
▽上尾 道下文男(11・9)
▽甲賀 林田久充(11・9)
▽野洲 矢野隆行(11・9)
▽牧之原 太田佳晴(11・10)
▽葛城 吉村優子(11・10)
▽泉南 河部 優(11・13)
▽平戸 大久保堅太(11・13)
▽由利本荘 渡部聖一(11・14)
▽亀山 西川憲行(11・14)
▽由布 佐藤郁夫(11・14)
▽海老名 倉橋正美(11・15)
▽岡崎 加藤義幸(11・15)
▽豊岡 嶋崎宏之(11・16)
▽玉名 中尾嘉男(11・16)
▽酒田 田中 廣(11・20)
▽西脇 林 晴信(11・20)

- ▽いちき串木野 平石耕二(11・20)
▽葛飾 筒井たかひさ(11・21)
▽新城 丸山隆弘(11・21)
▽南あわじ 廣内孝次(11・21)
▽宮古島 嵩原 弘(11・22)
▽雲仙 元村康一(11・24)
▽相馬 米山光喜(11・27)
▽甲州 夏八木盛男(11・28)
▽恵那 後藤康司(11・28)
▽滑川 原 明(11・29)
▽光 木村信秀(12・1)
▽副議長
▽大仙 高橋幸晴(10・5)
▽倉吉 福谷直美(10・23)
▽長岡京 進藤裕之(10・24)

- ▽安曇野 内川集雄(10・31)
▽村山 秋葉新一(11・1)
▽葦崎 小林伸吉(11・1)
▽東近江 大橋保治(11・1)
▽五泉 鈴木良民(11・6)
▽浜田 田畑敬二(11・6)
▽南国 有沢芳郎(11・6)
▽湯沢 松田國太郎(11・7)
▽鶴岡 本間新兵衛(11・7)
▽南魚沼 塩谷寿雄(11・7)
▽米原 吉田周一郎(11・7)
▽上尾 町田皇介(11・9)
▽甲賀 森田久生(11・9)
▽野洲 岩井智恵子(11・9)
▽牧之原 鈴木千津子(11・10)
▽葛城 川村優子(11・10)
▽安来 佐伯直行(11・10)

- ▽泉南 古谷公俊(11・13)
▽平戸 山田能新(11・13)
▽由利本荘
▽佐藤 勇(11・14)
▽岡山 岡本公秀(11・14)
▽由布 長谷川建策(11・14)
▽海老名 宇田川希(11・15)
▽岡崎 畔柳敏彦(11・15)
▽豊岡 伊藤 仁(11・16)
▽岩国 藤本泰也(11・16)
▽玉名 近松恵美子(11・16)
▽西脇 浅田康子(11・20)
▽いちき串木野 東 育代(11・20)
▽葛飾 牛山 正(11・21)
▽新城 村田康助(11・21)
▽南あわじ 木場 徹(11・21)

- ▽宮古島 上地廣敏(11・22)
▽雲仙 浦川康二(11・24)
▽相馬 石橋浩人(11・27)
▽甲州 高畑一幸(11・28)
▽恵那 鶴飼伸幸(11・28)
▽滑川 水野達夫(11・29)
▽舞鶴 上羽和幸(11・29)
▽防府 橋本龍太郎(11・30)
▽事務局長
▽遠野 村上猛(28・4・1)
▽甲賀 菊田宗高(4・1)
▽滑川 岡本修治(10・1)
▽鹿角 渡部 勉(11・24)
中村賢道氏(光市議会議長)
11月19日逝去、73歳。葬儀は
11月21日、光市内で行われた。
喪主は妻の美恵子さん。

【10面から続く】

は29年7月に入居、もう1棟が11月に入居する予定。戸建ての住宅は28年から入居が始まり、徐々に、被災した住民が閉上に戻ってきている。復興庁の基準(元の住民が戻る数を見込まなければならぬ)に従った区画整理事業の計画人口は2100人で、震災前の約3分の1に減ってしまっている。しかし、水産加工業等もあるので、被災者以外の人の居住などが見込め、人口は増えていく要素はある

【閉上中央第一団地】

郷内秀徳復興まちづくり課長から説明を聴取した。閉上では468戸の整備を進めている。集合住宅は第1期140戸で29年7月に鍵の引き渡しをした。第2期は40戸で11月中旬に予定している。第3期は105戸でまもなく着手する

集約、整序し、企業誘致をしやすく、またはもともとの事業用地の土地活用をしやすくするため、28年夏に認可ももらった。
【閉上中央第一団地】
郷内秀徳復興まちづくり課長から説明を聴取した。閉上では468戸の整備を進めている。集合住宅は第1期140戸で29年7月に鍵の引き渡しをした。第2期は40戸で11月中旬に予定している。第3期は105戸でまもなく着手する



説明をする郷内課長。後ろは第1期の復興住宅

施工者は、設計施工一括型プロポーザルで公募した。同じ共同企業が3つとも受注した。津波シミュレーションでは若干、浸水する恐れがある



第2期47戸の戸建て住宅

は12月に完成予定。車いすでも生活に支障がないようにスロープを設置し、玄関だけ少し段差があるが、あとはフルフラットである。通常の公営住宅は所得の制限があるがこの事業ではない。所得割で家賃が決まるので、高所得者は家賃が高くなるため、復興住宅に入居しづらい事例がある。
【意見交換会】
視察後、斎藤範夫仙台市議会議長、郷内名取市議会議長と、山田会長はじめ視察者との意見交換会を行った。

正副会長が要望活動

―小此木大臣、梶山大臣などに要望―



小此木特命担当大臣（防災）

山田一仁会長（札幌市議会議長）はじめ正副会長は11月10日、小此木八郎・内閣府特命担当大臣（防災）、梶山弘志・まち・ひと・しごと創生担当大臣ら政府・与党の要職

者らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。要望内容は、11月8日開催の第103回評議員会で決定した会長提出決議（①地方創



梶山まち・ひと・しごと創生担当大臣

生及び地方分権改革の推進に関する決議②地方税財源の充実確保に関する決議③防災・減災対策の充実強化に関する決議④東日本大震災からの復興・復興に関する決議⑤9面

から7面に掲載。本会ホームページにも掲載している）のほか、評議員会で了承された地方議会議員の厚生年金への加入に向けての活動方針に基づき「地方議会議員の厚生年金への加入についての要望」について。特に、まち・ひと・しごと創生事業費の拡充・継続、地方一般財源総額の充実確保、ゴルフ場利用税の現



奥野総務副大臣

行制度の堅持、防災・減災対策、老朽化対

策への支援措置、原子力発電所事故災害による風評被害の速やかな終息、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備の早急な実現について要望している。

長
▽森屋宏・同党総務部会地方議員年金検討PT座長代行
▽二之湯智本会顧問・同PT委員
〔要望参加者〕
〔会長〕
▽山田一仁札幌市議会議長
〔副会長〕
▽古川昌俊千歳市議会議長
▽海老原恵子栃木市議会議長
▽森脇勇人松江市議会議長
▽森川輝男高松市議会議長



土井復興副大臣

〔面談者〕
▽小此木八郎・内閣府特命担当大臣（防災）
▽梶山弘志・まち・ひと・しごと創生担当大臣
▽奥野信亮・総務副大臣
▽土井亨・復興副大臣
▽竹下亘・自由民主党総務会



二之湯本会顧問・自民党地方議員年金検討PT委員 森屋自民党地方議員年金検討PT座長代行



竹下自民党総務部会長

厚生年金加入推進会議を開催

今後の本会の対応を決定

厚生年金加入推進会議（座長＝森脇勇人副会長（地方議会議員年金制度特命担当）（松江市議会議員））は11月13日、



挨拶する森脇座長

全国都市会館で会議を開催した（出席者は下掲）。会議では、森脇座長の挨拶に続いて、オブザーバーとし



挨拶する山田会長

出席の山田一仁会長（札幌市議会議員）が挨拶し、協議に入った。

協議では、「地方議会議員の厚生年金加入に向けた今後の本会の対応について」を議題とし、前回の会議（9月28日開催）で決定した活動方針（2027・8号2面に掲載）に基づき、今後とも継続して運動を展開することとした。

▽出席者）
▽座長＝森脇勇人副会長



推進会議の様相（会場左前から）



推進会議の様相（会場後ろから）

▽委員＝岡下勝彦相談役（前会長・高松市議会議員）、関谷博相談役（元会長・下関市議会議員）、沼倉孝太相模原市議会議員、佐藤清

▽取手市議会議員、上門秀彦鹿児島市議会議員
▽オブザーバー＝山田一仁会長

指定協が第14回総会を開催

菅長官、小此木大臣らに要望

全国市議会議長会指定都市協議会（会長＝松原成文川崎



挨拶する松原会長

市議会議長）は11月7日、全国都市会館で第14回総会を開催した。

会議では、松原会長から「活動の中心である『多様な大都市制度の早期実現』をはじめとする要望書などについて協議する」などの挨拶があった後、事務報告を了承し、協議

市議会議長）は11月7日、全国都市会館で第14回総会を開催した。

会議では、松原会長から「活動の中心である『多様な大都市制度の早期実現』をはじめとする要望書などについて協議する」などの挨拶があった後、事務報告を了承し、協議

に入った。

「要望書（案）について」では、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③地方議会の厚生年金への加入④災害対応法制の見直し⑤の4項目を大きな柱とする要望書を提示。このうち③については、全国市議会議長会の活動方針や今後の国政の状況を見極めつつ、意見を受け、30年2月14日開催の第15回総会時

「要望活動（案）について」では、11月8・9日に要望活動を行うこととした。

「大阪市提出議題について」では、8月の第13回総会に大阪府から提案があった『2025日本万国博覧会』の大阪・関西誘致を応援する決議



指定協総会の様相

（案）を、原案の通り決定した。

【14面へ続く】



挨拶する市岡会長

三宅参院外交防衛委員長 今枝財務大臣政務官らに要望 福田防衛大臣政務官

全国市議会議長会基地協議会（会長＝市岡博道佐世保市議会議長）は、11月13日、ルポール麹町で第89回理事会を開催した。
会議では、市岡会長から「国・地方の財政状況から基地対

際の地方との十分な協議など7項目）②地方財政対策（地方税・地方交付税等の一般財



監査結果を報告する柄目監事

協議では、28年度決算について、柄目孝治監事（角田市議会議長）から監査結果の報告があり、これを了承。30年



会議の様

【15面へ続く】

基地協が第89回理事会を開催

【13面から続く】
「指定都市市長会との連携について」では、指定都市市長会の29年度における取り組みについて、報告を受けた。
協議後の意見交換では、議会の権能強化に関連して、①地方議会議員の法的な位置付けの明確化②「地方議会議員の法的な位置付けの明確化」以外③議選監査委員の選任の義務付けの緩和④の3件について、それぞれ再照会結果の概要を説明した。その後、①では沼倉孝太相模原市議会議長から、③では永田雅紀広島市議会議長から、取り組み状況について説明があった。

8日には、小此木八郎・内閣府特命担当大臣（防災）ら、翌9日には、菅義偉・内閣官房長官、岸田文雄・自由民主党政務調査会長に面談し、要望書を手交の上、意見交換を行った。
【要望内容（一部編集掲載）】
①多様な大都市制度の早期実現（道府県から指定都市への事務・権限と税財源の移譲の積極的な推進、「特別自治市」制度の法制化など地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現）②地方税財源の充実確保（①税制改正（地方税制の拡充強化、消費税10%時の増収分の使途見直しの



小此木特命担当大臣（防災）

源総額の充実確保、単に地方の基金残高の増加をもって地方財政計画の歳出の削減は行

わないことなど5項目）③災害対応法制の見直し（指定都市を災害救助の主体とする



菅官房長官



岸田自民党政調会長

災害救助法等の改正、大規模災害時において指定都市が持つ能力を十分に発揮できる制度の構築）

【14面から続く】

敏文・総務省自治税務局固定資産税課長から、基地交付金・調整交付金、30年度概算要求等、森田治男・防衛省地方協力局地方協力企画課長からは、30年度概算要求における防衛関係費、基地周辺対策経費について説明があった。

会議終了後、正副会長・相談役の要望活動班は平成30年度基地対策関係予算確保（予算編成前）要望活動を行った。財務省を訪れ、今枝宗一郎財務大臣政務官らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行っている。

また、翌14日、要望活動班は、三宅伸吾・参議院外交防衛委員長、武田良太・自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟幹事長、濱地雅一・公明党安全保障部会長、福田達夫・防衛大臣政務官、深山延暁・防衛省地方協力局長（以上、面談順）らにも同様に要望活動を行っている。

特に、基地交付金・調整交付金（総務省関係）両交付金の所要額の確保▽基地交付金の対象資産を自衛隊の使用する全資産への拡大▽調整交付金の10%マイナスシーリング

の対象とならない義務的経費としての取り扱いを要望した。また、基地周辺対策経費（防衛省関係）に関し、▽所要額の満額確保▽基地周辺対



今枝財務大臣政務官



三宅参議院外交防衛委員長

策事業の適用基準のさらなる緩和▽特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保▽在日米軍再編に伴い負担増とな



武田自民党防衛施設議連幹事長

る関係市町村に対する十分な支援措置▽再編交付金の引き続きの所要額の確保▽オスプレイ運用の安全確保策の遵守



濱地公明党安全保障部会長

▽中期防衛力整備計画に関する事項についての地域意見への十分な配慮を要望した。 ※要望活動参加市



福田防衛大臣政務官

▽会長 佐世保市
▽副会長 綾瀬市（会長職務代理）、帯広市、加賀市、岡山市、善通寺市、久留米市、宮崎県新富町
▽相談役 三沢市、小松市



深山防衛省地方協力局長

広域協が要望活動

奥野総務副大臣らに要望

全国広域連携市議会協議会（会長 奥島光晴福井市議会議長）は11月14日、広域連携施策に関する要望活動を行った。

奥島会長はじめ6市の議長は、奥野信亮・総務副大臣、河村建夫・自由民主党地方創生実行統合本部長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。要望内容は、11月1日の第67回理事会で決定した「広域連携施策に関する要望」（本会ホームページに掲載）について。

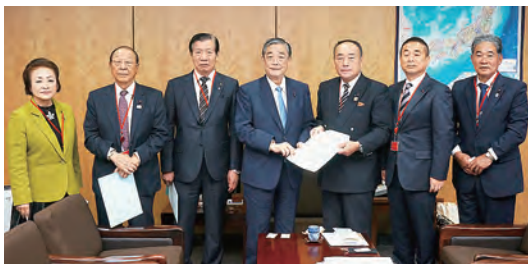
※要望活動参加市

▽会長 福井市

▽副会長 八戸市、山梨市、

呉市、白杵市

▽監事 加西市



奥野総務副大臣



河村自民党地方創生実行統合本部長

病院協 第13回地域医療政策セミナー(下)

①病院の経営改革の手法を学ぶ ②夕張の医療崩壊の実態

全国自治体病院経営都市議
会協議会(会長＝増田暢之馨
田市議会議長)は10月26日、
都市センターホテルで第13回
地域医療政策セミナーを開催
した。

増田会長の主催者代表挨拶
の後、阪本研一・美濃市立美
濃病院院長から「当院の経
営再建のアプローチとその成

少子高齢・人口減少時代
に求められる医療・介護
の本当の姿とは。
いま夕張市民に学ぶこと」

森田洋之 氏



①夕張の事情

夕張市は、札幌市から60km
の山間のへき地に位置する。
炭鉱閉山後、人口は12万人か
ら1万人に急減、高齢化率は

講演を聴取した。
市民に学ぶこと」と題する
講演を聴取した。
今号(下)では、森田氏の
講演概要を掲載する。

48%で日本一である。19年の
財政破綻で、夕張市の医療は
崩壊し、病床数は約9割減少
して171床から19床になり、
CT、MRIもゼロ(近年、
新しいCTが1台導入)、救
急車の病院到着時間は約2倍
となった。医療崩壊後も、総
人口は減少したが、医療がな
くなると最も困る75歳以上の
高齢者は増え続けた。日本人
の死因1〜3位のがん、心疾
患、肺炎は、女性のがん死亡
率を除き男女ともに下がった。
また、死亡率は、男性で下が
り、女性は少し上がり、ほぼ
横ばい。死亡総数は、ほぼ変
わらない。がんなどの死亡率

が下がったにもかかわらず、
死亡総数が変わらない理由は、
総数に占める老衰の割合が0
%から14%になり、死亡診断
書に書かれる病名が肺炎など
から老衰になったからだ。訪
問診療患者数(在宅医療)は
総合病院があったときは0
人だったが、24年時点で12
0人になり、夕張市民の約1
%が在宅医療を受けているこ
とになる。市内特養での看取
り率は22年に100%を達成
した。高齢者一人当たり診療
費(年間)は、19年を境に北
海道で78・1万円から85万円
に増加したが、夕張市では81
・1万円から76・9万円に減
少した。医療が崩壊したにも
関わらず、▽自然死(老衰)
増加▽特養施設看取り率増加
▽医療費減少などの結果が
出ている。

②世界と日本の事情

日本は、世界でも経験した
ことのない驚異的な高齢化社
会を迎え、推計では、210
0年に総人口4771万人、
高齢化率40・6%になる。現
在の夕張市は2100年の日
本全体の状況を体現している。
国は医療費だけで約40兆円を

費やす。日本は医療の分野で
ガラパゴス化し、CTは世界
の5分の1、MRIは世界一
保有している。病床数も世界
一だが、医師数は少ない。少
ない医師で多くの医療を提供
している。県別の人口当たり
病床数と平均寿命は相関関係
がない。一方、県別の人口当
たり病床数と一人当たり入院
医療費は明確な相関関係があ
る。また、県ごとに胃ろう件
数、MRI撮影件数、療養病
棟入院件数に差があるが、こ
れで公平な医療と言えるのか。
医療には、固定価格制(価
格が自由価格でない)、モラ
ル・ハザード(健康保険によ
り、コスト意識が低い)、情
報の非対称性(医療の質の評
価は、患者には困難)という
要因により、市場の失敗が起
きやすい。社会的共通資本と
しての医療という考え、つま
り、医療は、医療従事者と地
域住民との相互信頼関係を前
提に、医学に関する学問的知
見、医療人としての職業的規
律・倫理に基づき、過不足な
く提供されるべきという考え
を用いるべき。

スウェーデンでは、病床の
約3分の2を削減し、高齢者
を病院ではなく高齢者住宅に
住ませ、寝たきり老人を大
きく減らした。生活を奪わな
かったからだ。日本の病院
では胃ろうなど医学的判断と
しては正解だが、患者の生活
を奪う医療が行われる。相互
信頼関係に基づいた過不足の
ない医療を提供できているか。

夕張市では、市民が意識を
改革し、病院へ依存せず、医
師との信頼関係に基づく自分
の希望に沿った過不足のない
医療を考えるようになった。
結果、胃ろう、気管切開、人
工呼吸器などが医療崩壊以降
全て0件。過不足のない医療
を考える患者が増えれば、高
齢化率は上がっても、救急車
は減り、医療費も減る。施設
でも信頼関係に基づき、過不
足のない医療を提供し、看取
り率が100%になる。信頼
関係のない医師と患者関係で
はできなかった老衰という診
断も、できるようになった。

③夕張の秘密

医療提供体制について、国
は、生活を支える医療・介護
の仕組みに住まいを中心とす

る地域包括ケアシステムを提
案した。夕張市の医療崩壊は、
医療崩壊ではなく、実は、医
療の再構築だった。訪問看護
師を在宅医療の要に、在宅医
訪問介護、歯科医などさまざ
まな職種が在宅生活を支える
医療・介護体制をつくり上げ
た。病院がなくても、生活を
支える医療・介護体制であれ
ば、高齢者がお金をかけずに
数字には表せない生き生きと
笑顔を生活できるように
なった。これが、夕張市民に
とって過不足のない医療なの
ではないか。
では、日本国民にとって過
不足ない医療とは何か。患者
に何も考えさせず、薬だけ与
えておくような医者に依存す
るような医療(ひとが依存に
陥るような対し方)ではなく、
その病気の原因は何なのか自
立を促す(ひとが自らすすん
で自信と平等を求めて学ぼう
とするのを支援するやり方)
ほうがよいだろう。医師が「あ
なたに、この街に、どんな医
療・介護が必要なのか、みん
なで考えよう」と言い、患者
も「意識を変えて、頑張るよ」と
言うような日本になればよ
いと思う。

④まとめ

医療提供体制について、国
は、生活を支える医療・介護
の仕組みに住まいを中心とす